

沖繩経済見聞記

さきもと たけ はる
笹本 武治

まえがき

筆者は沖繩経済開発研究所の招へいで、同研究所主催の「ビジョン研究セミナー」参加のため沖繩を訪ずれ、6月15日～21日の間同地に滞在した。この間セミナーに参加するかたわら、同研究所の好意で、現地財界人、エコノミストその他関係者との懇談のほか、パイナップル、砂糖、セメント、ビール、プライウッドなどの代表的な工場、模範農場、畜産施設、農村、さらに基地の街コザ市等を視察する機会を得た。視察は沖繩本島を中心としたが、あわせて琉球列島の代表的な農村地帯に属する石垣島の視察も行なった。以下はその見聞記である。ただ視察期間がきわめて短かったため、ややもすれば表面的かつ一方的な視察に終わるといふ誤りを犯しているかもしれない。また本土への施政権返還、本土との一体化問題など、沖繩にとって重要なこれらの問題については、こんどの旅行では調査しなかった。そのためこの報告は恐らく片手落ちの観察に墮したであろう。あわせて断わっておきたい。なお本稿では、日本をすべて「本土」とした。

I 繁栄の虚像?——高い成長とゆがんだ経済

沖繩は三つの群島(沖繩、宮古、八重山)からなる約2400平方キロメートルの島しょ地域である。これはほぼ佐賀県の面積に等しい。人口は95万人(1966年)で、人口密度は平方キロメートル当たり約400人に達する。この人口密度は世界最高のオランダを超えているが、「基地」の中心である沖繩群島では541人(1965年)と著しく高い。

沖繩本島で目につくのは、那覇市など市街地での盛んなビル建設と農村住宅のコンクリート建築化と小型白ナンバー乗用車の多いことである。外国商品のはんらん、住民の整った服装も目をひく。これは零細農経済による「日本一の貧乏県、それゆえの移民の供給地」といった戦前の沖繩のイメージとはまったく隔絶したものである。日本(本土)農村も戦後たしかに大きく変わったが

その変わりかたはとうてい沖繩の比ではないように思われる。この印象からわれわれは、「富める沖繩」「消費地沖繩」のイメージを描きやすい。これはある意味で正しいし、またある意味では皮相的な観察にもとづくものといえよう。

いうまでもなくここでは、特殊のひとつの「国民経済」が成立している。そこでまず沖繩経済を概観しよう。沖繩経済は、これまで再三にわたるブームの現出とその反動によってかなりはげしい変動をくり返えしながら急速な成長を遂げている(1955～66年までの過去12年間の平均経済成長率は11.8%に達している)。また公式統計は、人口1人当たりの国民所得が、1962年の264ドルから、1965年366ドル、1966年425ドル、1967年506ドルとかなり急速にふえていることを示している。この1人当たりの国民所得水準は、最近の台湾の2.5倍、韓国の4倍に相当する。一部にはこの506ドルといった国民所得水準は過小評価だとの見方も行なわれている。いずれにせよ、沖繩の国民所得水準が、アジアの先発低開発国よりも、はるかに高いことはまちがいないようである。このかぎりでは、「富める沖繩」のイメージは、案外虚像とはいえないかもしれない。しかし一歩立ち入ってみると、沖繩経済は非常にゆがんだ経済であることがわかる。いくつかの指標によってこの間の事情を検討してみよう。

まず第1に、産業構造の特異性である。これを国民総生産の産業源泉別構成についてみるとつぎのとおり、第3次産業の肥大化だけをみると、いかにも先進国型の経済構造を示しているようにみうけられる。しかし、他の二つの産業部門をみると、たしかに傾向的には第1次産業の相対的低下と第2次産業の相対的増大がみられるが、その絶対的な比重は著しく低い。したがって、第3次産業が不均衡的に肥大化し、しかも趨勢的にみて、その比重は大きくなっている。他方最近(1966年)の就業構造をみると、第1次産業36%、第2次産業15%、第3次産業49%である。すなわち、この二つの指標からみて、沖繩経済

第1表 国民総生産の産業源泉別構成(%)

	1962	1963	1964	1965	1966	1967
第1次産業	17.6	17.3	14.8	15.8	13.4	11.2
第2次 "	15.2	15.9	16.5	16.8	16.8	19.0
第3次 "	67.2	66.9	68.6	67.4	69.7	69.8
(うち雇用)	10.0	10.1	10.0	9.3	10.1	9.4
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 琉球政府『沖繩概観』(1968年3月)。

現地報告

第2表 対外収支（經常取引）

（単位：100万ドル）

	1957	1965	1966	1967
I 受取総額（その他とも）	107.0	236.2	273.7	337.0
(1) 商品輸出（F.O.B.）	19.7	79.4	79.1	77.5
(2) 米軍関係受取	65.8	104.2	134.4	182.0
(3) その他貿易外受取	8.9	27.1	29.0	30.8
II 支払総額（その他とも）	97.2	235.2	298.4	365.2
(1) 商品輸入（C.I.F.）	82.9	210.7	267.8	328.5
(2) 現物援助	0.8	3.5	3.9	4.2
(3) 貿易外支払	9.4	12.5	16.4	20.9
III 収支尻（I—II）	9.8	0.4	24.7	28.2

（出所）第1表に同じ。

では、「生産性」のより高い第3次産業部門と生産性のより低い第1次産業部門に多くの就業者をかかえていることがわかる。要するに、第3次産業部門の不均衡的な肥大化と第1次産業における低位生産性および第2次産業部門の著しい立ちおくれ、これが沖縄経済における第1の構造的特徴をなしている。

第2の特徴は、その対外収支にみられる。とくに貿易収支のはなはだしいアンバランスと米軍関係受取額の大きさがめだっている。貿易収支では、ほぼ輸出1に対し輸入4の割合で、1960年代にはいつてから入超額は毎年1億ドルを超え、年々逆調は激化し、1966年には2億3200万ドルの貿易赤字を出している。また米軍関係の受取勘定は、受取総額の50%を超えている。すなわち、貿易収支の巨大な赤字を「基地収入」で埋めているのである。このような極端な入超と基地収入によるそのカヴァといった対外収支構造は、特殊な沖縄経済の構造の反映である。

さらに沖縄経済はその輸入依存度がきわめて高いことによって第3の特徴を形成している。すなわち1964年度60%、1965年度57%、1966年度62%といった異常に高い輸入依存度は、生産財はもちろん、消費財の大半を輸入によって賄っていることによるものである。これは、沖縄の生産力が低いにもかかわらず、基地収入、援助などによって高められた需要が、生産力の低さのために沖縄の内部で満たされず、もっぱら輸入によって賄われていることを意味する。このことはまた、沖縄では投資効果が抑制されることを意味する。

最後に、沖縄経済は1958年のB円からドルへの切りかえ以来、完全なドル経済になっている。といてこれは沖縄がアメリカの一州に準ずる経済圏を構成していることを意味するものではない。沖縄経済はアメリカ経済に

従属しながらも、なお一個の独立した「国民経済」を形成するといった特殊の性格をもっている。したがって、ドル経済であることから、沖縄経済の発展にとって必要な「成長通貨」の供給は、その対外収支の黒字によって追加するほかない。いきおい、あとで述べるように、輸出の増大が困難な沖縄経済では、基地収入、援助、観光収入、その他なんらかの手段でドル収入が絶えず増加しないかぎり、経済発展のための通貨の供給増加は困難になり、金融逼迫、経済活動の抑制をもたらすことになる。これまで再三くり返えされてきた沖縄経済の変動が、こうしたドル経済のメカニズムの一環としてもたらされたことはいうまでもない。

II 基地経済の現象形態

アメリカ軍に直接雇用されているものの数は3万8000人（1966年）で、総雇用者数の約20%（総就業者数の約10%）を占めている。これに軍関係の建設工事、7万人といわれる軍人・軍属およびその家族（うち家族員数は2万人といわれる）の消費生活を支えているサービス業、商業など、間接的な軍関係就業者は優に10万人を超えているとみられている。これは総就業者数の約25%に当たる。また上記のとおり、軍関係の受取額は1億8200万ドル（1967年）に達し、対外受取総額の54%を占めている。沖縄経済における基地経済的性格の量的表現がこれである。さきにみた沖縄経済における極端な第3次産業部門の肥大化傾向もまた、こうした「基地経済」のひとつの現象形態にほかならない。したがって沖縄経済の消長は、「基地」の重みいかんによって左右されざるをえないのが現状である。事実、さきにみたように、これまで沖縄経済が急速に成長してきたのは、この「基地」の重みの増大によってであった。これは朝鮮動乱を契機とするアメリカの極東戦略の展開によって、沖縄の要塞化が進められる過程で推進された。すなわち初期のガリオア資金による経済復興援助から、軍事基地建設によるドル資金の供給、さらに膨大な基地経済への再編成といった過程をつうじて、沖縄経済は急速に成長した。このことは沖縄経済が米軍基地と密着して存立していること、文字どおりの基地経済であることを示している。「基地経済」に大きく依存する一部の沖縄財界人の中で、本土復帰後沖縄のghost town化が危惧されているのは、こうした沖縄の基地経済の現実を物語るものであろう。

たしかに沖縄経済は基地経済化によって発展してきた。しかしこの発展過程は、沖縄経済の発展をゆがめ、

ひずみを大きくする過程でもあった。さきにみた沖縄経済の構造的特質——極端な第3次産業部門の肥大化を特徴とする産業構造の奇形化と対外収支の特異な構造の形成はそのあらわれである。このようなゆがめられた経済は、沖縄が資本蓄積をテコにした自律的な循環を遂げる正常な再生産構造をもつ経済、したがって「自立的な」経済発展の可能性をもつ経済とは著しく違っていることを示している。

Ⅲ 停滞的な農業と零細・兼業経営

沖縄の国民所得のなかで、第1次産業の地位が相対的に小さく、しかもそれがしだいに低下していることはさきに指摘した。にもかかわらず、沖縄経済にとって第1次産業、とくに農業の経済的地位はけっして小さくない。すなわち就業構造についてみると、農業就業者数はいまなお全就業者数の36%（1966年）を占めているし、輸出の72%（1966年）が砂糖とパイン罐詰などの農産加工品であることからみて、これは明らかである。

農産物の大宗は甘蔗で、農業粗生産額の51%（1965年）を占め、これに次いで畜産（29%）、野菜（6%）、甘藷（5%）、パイナップル（4%）、水稲（3%）がおもな農産物である。このうち輸出農産加工原料として重要なのは甘蔗とパイナップルであるが、畜産も輸出用農産物として注目をひきつつある。甘蔗の収穫面積は3万2000ヘクタール（1966年）、生産量186万トンで、農家の80%以上がこれを栽培している。農業経営の甘蔗栽培への依存度は高く、沖縄の農業はこれまで多分に砂糖モノカルチャー的性格をもっていた。それだけに糖価の変動は沖縄農業にとって重大な影響をもたらす。しかし沖縄の農業経営が一般にそうであるように、甘蔗栽培農家の経営規模は小さく、零細農家の占める割合が圧倒的に高い。したがって1戸当たりの甘蔗栽培面積も零細である。しかも農家の69%、沖縄本島では71%（いずれも1964年農業センサス）までが兼業農家で、農家の青壮年基幹労働力は、兼業部門で多く就業している。そのため農業経営は高齢者、婦人を中心に行なわれており、経営の合理化は一般に立ちおけている。たとえば、甘蔗の新植更新はあまり積極的でなく、3年、4年にわたる株出しが多い。琉球模範農場の農業経営調査によると、農家にとっては、単収の低い永年株出しがかえって有利だという。このような事情のため、甘蔗の生産性は1ヘクタール当たり70～80トンにすぎない。したがって、トン当たり生産費は高く、台湾の2倍以上に達するという。いきおい原料代が

高くなり、製糖コストも割高になる。現在沖縄には製糖会社12社、13工場あるが、その大部分が本土の糖業資本との提携企業であって、分蜜糖の生産量は20～27万トンである。200万トン内外の原料を13工場で分割すると、1工場平均わずかに15万トンにすぎない。これは明らかに製糖会社の乱立を示すものである。ここではどうせん、過当競争は避けられない。沖縄糖のほとんど全部が本土向けに輸出される。1952年以降、沖縄から本土向けの輸出品については特惠措置が講ぜられることになったが、砂糖については、砂糖自由化後も、糖価安定事業団による買入れ特別措置によって、国際競争から保護されている。生産性の低い、したがってコスト高の沖縄糖業の生産が維持されているのは、もっぱらこの本土の特惠措置と、本土糖業資本との提携によるものである。

パイナップルは収穫面積2700ヘクタール（1966年）、生産量約7万トンで、面積、収量とも1960年の2倍以上に達している。甘蔗栽培が停滞的であるのに比べて、パイナップルの栽培は急速な伸びを示している。これにつれてパイン罐詰の生産量も着実に増加し、最近（1966年）では約200万ケースに達する。パインの生産性もまた、原料生産から加工段階をつうじて、台湾よりもはるかに低いとされている。パイン罐詰の輸出先は砂糖とおなじく本土であるが、ここでもまた、本土の特惠措置によって、パイナップル産業は辛うじて成り立っているにすぎない。

農家数は1964年の7万7000戸から1966年7万4000戸と漸減している。これは労働力の減少、非農業部門への転業がおもな原因をなしている。最近の1戸当たり平均耕地面積は0.74ヘクタールと著しく零細である。経営階層別の構成比でみると、50アール未満が全体の52%を占め、50～100アール23%、100アール以上25%（1964年農業センサス）である。このような零細経営に加えて、「基地経済」による兼業機会に比較的恵まれていることから、農家の兼業率は著しく高い。とくに基地の島沖縄本島では、専業農家は全体の29%にすぎない。直接基地をもたない農業中心の石垣島においてさえ、兼業率は60%に達する。しかも農家所得における兼業所得の割合は61%（1966年）と、農業所得を大きく上回っている。沖縄の農業経済の特徴をここにもみることができる。自作農家比は54%（1964年）で戦前とあまり変わっていない。農地改革が行なわれていない沖縄では、不在地主の存在を含めて古い自小作関係が残っているものと思われるが、この実態は部分的データによるほか明らかでない。

IV めだつ工業成長——おもな
工業部門の現状

第2次産業の地位は、最近でも国民総生産の19%、就業構造では15%と著しく低い。しかし最近その伸びはかなりめだっている。たとえば、工業の成長率は、国民所得の成長率をはるかに上回る21%に達している。製造業の生産額でみると、食料品製造が総生産額の53%（1966年）を占めて圧倒的な地位を占めている。その中心は製糖、パイン罐詰、製粉、ビールなどで、これは沖縄の代表的な工業である。次いで窯業、土石、木材・木製品・家具、金属製品、タバコ、繊維加工、印刷・出版、化学工業などがおもな製造工業部門を構成している。代表的な企業を除いて、一般に製造業の規模は小さい。たとえば従業員4人以下の零細事業所が全体の86%、19人以下が97%を占め、従業員数でも49人未満の事業所の従業員数の割合は71%に達する。また資本金の規模でみると、2万ドル未満が44%、10万ドル未満が全体の82%を占めている（いずれも1964年）。このように沖縄の製造工業は、圧倒的に多い零細企業からなっているが、最近、比較的規模の大きい企業の伸びもみえはじめています。

おもな生産部門についてみると、最も代表的な工業は前記のとおり製糖業である。これもさきに言及したが、沖縄の製糖は12社13工場によって行なわれ、1工場当たり平均原料処理量はわずかに15万トン内外、分蜜糖生産では1万5000トン程度にすぎない。沖縄糖業は、乱立による過当競争を現出しているが、原料生産から製糖過程をつうじて、一般に生産の合理化がおくれ、生産性が低いといった欠陥をもっている。パイン罐詰工業も製糖と同様に、乱立、零細性、低位生産性、したがってコスト高といった一般的傾向をもっている。したがって、すぐれて国際商品である砂糖とパイン罐詰は、類似の自然的条件のもとで生産されている台湾産品とはとうてい競争的ではない。沖縄の砂糖とパイン罐詰の輸出市場は本土であるが、この市場確保は、本土の特恵措置によって支えられていることは前記のとおりである。本土市場における沖縄産品を外国産品なみの自由競争原理で考えることは現実的ではないが、将来とも特別の保護的施策なしには（またこれは少なくとも一定期間せひとも必要な措置であるが）、沖縄の砂糖およびパイン罐詰工業の生産を維持することは困難であろう。

ビールは資本金45万ドルの1社で生産されている。この会社は本土のKビール社と技術提携を行なっている。

ビール工業の歴史はまだ浅く、製品が発売されたのは1959年であるが、生産はその後急速な伸びを示している。すなわち当初の年産3万石から、1963年6万石、1965年10万石と増加し、目下15万石生産を目標に設備を拡張中である。その販路はもっぱら沖縄で、若干の輸入ビールと並んで消費されているが、市場のシェアは90%を超え、圧倒的な強みをみせている。しかしこれは本土産ビールの輸入を200%の高率関税で抑えるという、きわめて手厚い保護によって伸びていることを忘れてはならない。最近この高い関税障壁を乗り越えて、本土産ビールの「なぐりこみ」的な進出がみられるという。手厚い保護政策によって安泰な地位を保ち、急速な発展を遂げてきた沖縄のビール工業の前途はけっして平坦ではないように思われる。「一体化」問題のなりゆきいかんで事情はいささか異なるであろうが、将来、砂糖やパイン罐詰に対すると同様の保護措置を講ずる可能性は困難視されるからである。

セメント工業もまた沖縄の代表的な近代工業のひとつである。現在生産はアメリカ資本（カイザーセメント社）との合弁企業1社で行なわれ、1966年の生産量は約18万トンである。本社はロータリー・キルン2基をもつ。うち1基は創立当初西ドイツのポリジウス社から、もう1基は最近本土のIH社から導入した。本社が生産を開始（初出荷）したのは1965年で、沖縄におけるセメント工業の歴史はきわめて新しい。周知のとおり、沖縄の経済はアメリカ軍の基地建設とその維持によって成長してきた。この基地建設と「基地経済」の拡大ともなうセメントの需要は膨大であった。ところがこの基地建設は、主として本土の土建資本の手で行なわれた。沖縄の土建業はその下請け企業にすぎなかったが、この過程で資本を蓄積し、現在では独立企業としていくつかの土建業者が沖縄の代表的な企業に成長している。いずれにせよ、沖縄でセメントがまだ生産されなかった基地建設の最盛期には、セメント需要の全部が本土から供給された。しかもこのような土建業の状況のもとで形成された沖縄の土建業と本土のセメント資本との関係はきわめて緊密で、この関係はいまなお堅持されているといわれる。したがって沖縄のセメント市場で、地元産と本土産との競争が激化している。本土産のセメントは、沖縄の土建業者との強い結びつきに加えて、「本土のセメント業界は輸出組合を結成して、業界全体の負担で沖縄にダンピングしている」（現地業界の声）。沖縄のセメント会社が、2基の設備のうち1基をごく最近まで稼働休止せざるを

えなかったのは、こうした事情によるものであろう。現地業界が、沖縄産セメントの奄美大島への輸出を強く希望しているのも、こうした苦衷の現われであろう。沖縄では民間部門での静かな建設ブームが進んでいるようにみうけられる。これにつれてセメント需要も増大することは疑いない。しかし以上のような本土セメントとの競争によって現出されている「過剰生産」傾向がにわかに緩和するとは思われない。むしろこうした競争関係は、今後いっそう激化するとみるべきであろう。これは単に沖縄市場をめぐっての問題ではなく、他のアジア市場についても事情はおなじであろうし、またここでは急速に輸出産業化し、より巨大な生産力をもっている台湾セメントとの競争が待ち構えている。こうみると、有望な新興産業として期待されている沖縄のセメント工業の前途は、かなりけわしいといわなければならない。

プライウッド工業では、地元土建資本による先発企業と、輸出向け生産を目的にアメリカ資本との合弁で設立された企業との2社が代表的なものである。プライウッドの生産は、基地の建設、基地経済の拡大とともに増加し、現在ではその一部はすでに輸出されている。その生産過程の機械化はすすんでいるが、なお手作業に依存するところが少なくない。プライウッド工業の対外競争力についてはにわかに断定し難いが、最近台湾がその生産条件に恵まれ、輸出産業として急速な発展を遂げていることからみて、台湾との競争条件は必ずしも良好ではないように思われる。

V 問題の多い工業部門

以上みてきたように、沖縄工業は最近その生産領域を拡げ、近代的工業の発達も緩慢ながら緒につきつつある。しかしその中心はいまなお製糖およびパイン罐詰など食料品工業である。この部門は、すでに指摘したように、生産の合理化が立ちおくれ、したがって生産性の低い後進性を特徴とする。それだけにこの特徴は、沖縄工業の後進性を規定している大きな要因である。さらに沖縄工業は、狭い自給市場を対象にしているため、その生産規模は一般に零細で資力に乏しく、設備の近代化、最新技術の導入、経営の合理化などがおこなわれているといわれる。また工業化の歴史が新しいだけに、熟練工の蓄積も一般におこなわれている。物価はかなり安定的であるが、賃金水準はかなりめだつた上昇を示している。これは労働力の需給関係とともに、沖縄特有の生活環境によるものと思われる。なお賃金水準についていえば、業種および事業

所の規模によってかなりの隔差があるが、製造業（5人以上）の平均賃金77.3ドル（1966年9月）というように、かなり高い。しかもその上昇率は前年同期に比べて約10ドルに達する。近年パイン罐詰工業などで、台湾からかなり多くの季節労働者が導入されており、その賃金は台湾の4倍、ほかに募集費1人当たり50ドルが支払われているという。これは季節的とはいえ、沖縄の労働力需給が逼迫していること、および賃金水準が相対的にかなり高いことを示している。沖縄工業の中心が比較的高い労働集約度を必要とする食品・軽工業にある現状からすれば、このような労働事情は、その対外競争力にとって規制要因にならざるをえない。

工業の今後にとって、もう一つの問題は外資導入の影響である。1966年末現在で、その免許件数と導入認可額はつぎのとおり、227件1600万ドルに達する。このうち件数の48%、金額の57%が工業である。また工業のうち件数の22%、金額の32%が製糖およびパイン罐詰関係である。

第3表 外資導入状況

(単位：1000ドル)

	件 数		金 額	
	合 計	うち工業	合 計	うち工業
アメリカ	88	22	6,998	4,166
日本(本土)	81	49	6,644	4,338
香港・台湾	52	32	1,594	556
フィリピン	29	1	127	2
パナマ	7	—	385	—
その他	15	5	402	75
合 計	227	109	16,150	9,137

(出所) 第1表に同じ。

この外資導入は、単に資金蓄積の補完にとどまらず、とくに工業部門にあっては、その「近代化」の契機になる。事実、沖縄の工業化にとって、この外資が果たしつつある役割は大きいと思われる。しかし他方では、それが沖縄の経済および工業の対外依存、外資による支配を強化する契機になることも否定できない。このような事実はかなり一般的だといわれる。最近、ESSOなどの国際石油資本が、沖縄で石油精製を行なおうとしているがこれもそうした風潮に拍車するであろう。

以上のような沖縄工業の問題は、その本格的な発展、とくに対外競争力をもつ工業として発展するためには、どうしても解決し、あるいは注意しなければならない重要な問題である。

VI 基地の街コザ市——ただよう

不安と不満

こんどの旅行で、コザのアメリカ軍基地を訪ずれる機会を得た。広大な基地には、いろいろな施設のほか、芝生を張りつめた小じんまりした住まいが並び、ゴルフ・リンクが設けられ、みるからにゆったりした雰囲気包まれている。この反面、ベトナム帰休兵などが離着陸する際の溜り場所は、大ぜいのこれらの兵士でざわめき、またゴルフ・リンクの向こうの滑走路からは、真黒に塗った、ピンと張った奇妙な尾翼の、ちょうど巨大な鮫を思わせるB52が次々に飛び立ち、編隊で去っていく光景は、この一見のどかな空気とはまったく異なった緊迫感に満ちたものである。

それにもまして印象的であったのは、文字どおりこの基地に依存する「基地の街コザ市」の経済人たちとの懇談であった。それはまさに、基地経済の人格的表現として刺激的であった。一言でいえば、それは本土復帰あるいは本土との一体化に伴うはげしい不安の表明に尽きる。「アメリカ人がいなくなれば、6万人のこの街は立ちどころにghost townになってしまう」「復帰したらわれわれは、いったいどうなるのだ!」「復帰したら日本の革新勢力は、アメリカ人をここに居たたまれなくしてしまいに違いない」「自分たちはここまで、まったく自分たちの方だけで伸びてきたんだ。本土が何をしてくれたのか!」「復帰後われわれが安心してやってゆける具体策を示すのならまた別だが、ここを訪ずれる本土の政治家その他のお偉がたは、納得できる案をなんにも示してはくれない!」こうした一連の不安と不満のことが、憤りをもってほとぼしるようになってくる。これは驚異的でさえあった。「われわれは日本人なんだから、本土復帰は当然だし、これに反対なんかしているのではない!」このことばに偽りがあるとは思わない。しかしこれが喜びをこめた真意の発露だとは、どうしても受けとれない。それほどかれらが虚心担懐になりえないのは、むしろ当然であろう。いまかれらを大きく捉えているのは、あすへの不安であり、今後の活きたかに一片の希望さえ与えてくれない本土への憤りである。たしかに一定の蓄積をもち、目先のきく経済人のなかには、他に転身を考えて対策を講じているものもあるようである。しかしそうした人たちはきわめてまれだという。労働組合や知識人その他を中心に盛りあがる本土復帰ムードのなかで、この街の人たちは、はげしい不安と不満を

こめて、こうしたはなばなしの動きを冷ややかに見つめているのが真相ではなからうか。ではどうすばいいのか。「基地経済」を頭から否定するのは簡単である。しかしそれで片づく問題でないところに困難さがある。筆者がこの街の人たちと懇談しながら、いよいよのな焦燥感に駆りたてられたのはセンシティブにすぎるであろうか。

VII 「ビジョン」あれこれ

本土復帰後の沖縄経済をどうしたらいいか。これをめぐっていろいろの考えかたが現地で聞かれる。そのいくつかについてみよう。もちろんこれは、復帰がどうかたちで、どの程度のスピードで行なわれるかによって考えかたは違ってこようが、その最もオーソドックスなものとして、農業の振興を中心とし、これに工業開発をくみ合わせた生産事業開発の考えかたがあるようにみられる。すなわち、これは現在国際競争力をもたず、本土の特恵措置でようやく存立している糖業とパイナップル産業の徹底的な合理化をはかり、生産性を高めることを中核に考えるものである。これには、本土市場を対象にした、肉牛の生産肥育を中心にした畜産振興もその一環として考慮されている。工業開発では、工業用水の開発を先駆に、繊維その他の軽工業の振興がそのねらいになっているようである。容易に埋立て可能なサンゴ礁（これによって沖縄の面積は50%程度拡大が可能だといわれる）を工場敷地化することによって、工場の誘致、工業開発をはかるという考えかたもその一環である。

第2は、観光開発によって、一大観光地にしようとする考えである。戦跡とサンゴ礁に囲まれた明眉な風光、さらに石垣島、西表島を結ぶ海底公園開発の有望性、また冬期の温暖な気候も、観光地化の有利な条件だとされている。1966年における沖縄訪問の外客数は約8万6000人に達するが、これは1960年の4倍に当たる。これは「一時訪問者」「公務者」「商用者」「通過者」から成っているが、全体の80%（1966年）が「一時訪問者」である。これらの外客が落とす観光収入（1966年の推計）は1億9000万ドル、1人当たり216ドルに達する。このうち「一時訪問者」分が総額の90%を占めている。この観光開発はアジアのハワイ化の夢を沖縄に託しているようである。またこの観光地化に関連して、一大国際賭博場の開設を本気で考える向きもあるようである。これは本土の人の発想のように思われるが、いずれにせよ、観光開発のイメージは多彩で、テンヤワンヤの観すらある。

第3は、「プエルト・リコ方式」論である。これはむしろ本土復帰の形式、その過渡的な形式にかかわる問題のようにも思われるし、またその意味する内容も必ずしもハッキリしない。しかし、プエルト・リコが過剰労働力をアメリカ労働者として排出し、アメリカの軍事基地と、石油精製その他の工業開発と観光収入に依存する、比較的「豊かな」「特殊地域」だといった特徴を沖縄の現状と対比して考えると、この方式の意味するところはだいたいわかるような気がする。

第4はフリー・ポート構想である。これは第2の香港を考えればよいであろう。これは第2のビジョン（観光地化）とも関連をもつ。企業が国籍の別なく自由に設立でき、完全な自由貿易地域化によって外国商品が自由に上陸できるようにするのがこの構想のねらいである。

また、「地域開発」の一環として、西表島（いりおもてじま）開発の構想がある。これはかなり具体性をもった開発プロジェクトとして、本格的な開発が待たれている。がここではふれない。

ところで、これらの多彩なビジョンの優劣を論ずることは、それぞれ一定の前提条件がある以上、きわめて困難である。ただあえて若干の感想を述べると——第1のビジョンは、きわめてオーソドックスで、当然考えられる本命のように思われる（ことに、肉畜の肥育については、流通体制の整備その他の問題があるとはいえ、十分検討の余地があるようにみうけられる）。これは沖縄経済の根本的な体質改善と本格的な開発をめざすものだけに、長期にわたって、資金、技術、経営などについての合理的、具体的な計画を軸にした開発を必要としよう。いわゆる線香花火的な考えかたでは、とうてい実現は困難だからである。第2の観光開発構想についてはいくつかの疑問がわく。たしかに風光明媚には違いないのだが、それはあまり変化に富んでいるとは思わず、いわば単調の観がある。気象条件にしても、冬季の海水浴は不可能だし、四季をつうじて観光客を動員できるだけの魅力には乏しいように思われる。ことに湿度が著しく高いことは、観光地開発にとって重要な、快適な自然環境条件からみてかなり問題ではなからうか。国際賭博場を設置する考えかたは論外として、ここでさらに注意しなければならないのは、現在沖縄を訪ずれる観光客が多いひとつの条件として、安い外国製品のショッピングが可能なことである。端的にいって観光はショッピングを兼ねて行なわれているのが現状である。とすると、今後沖縄の本格的な観光開発を考える場合、第4のビジョン（フリー

・ポート構想）と結びつかないかぎりあまり大きな期待をかけることは困難のように思われる。この自由貿易地域化構想が、「本土への復帰」「一体化」とどんな関係をもつのか、はなはだ疑問である。これはむしろ現在のドル経済を維持し、実質的には本土からの分離を考える発想にほかならない。また第3のプエルト・リコ方式は、沖縄の現状のひきうつしで、そのかぎりでは「現実的」な考えに違いない。だが、あまりにも現実肯定的であるがゆえに、かえって問題があるように思われる。とくにこの方式がプエルト・リコのアメリカへの帰属の可否を住民投票で決定（結果的には否定されたが）したように、沖縄の本土復帰のいかんをおなじ方式で決めようというのであれば、それはまったく論外というほかない。

これらの「ビジョン」は、その発想の根拠は異なっても、多かれ少なかれ、沖縄の現実を踏まえて提起されている。したがって、そのかぎりでは、それなりの合理性をもっているといっていよいであろう。しかし、復帰後の沖縄経済のビジョンとして、そのいずれかが単独で決定的な重要性をもつとは考え難い。現実には、これらの構想のいくつか、それなりの長所、欠陥および問題をはらんだままくみ合わされて具体化することであろう。

VIII 容易でない「一体化」後の沖縄経済

上記の「ビジョン」の採否がどのようになるにしても、沖縄経済の開発には、本土の積極的な経済的支援や特別の制度上の保護的措置が、長期にわたってどうしても必要である。制度上の保護措置に関しては、たとえば砂糖、パイナップル等のように対外競争力のない産業については、一方で生産の合理化をすすめながら、他方では関税その他の手段で、外国産品からの保護措置をかなり長期にわたって講ずる必要があろう。また本土と沖縄間にある大きな「経済力格差」からもたらされる衝撃を緩和するための、制度上のなんらかの配慮も必要だと思われる。しかし、制度的な保護措置を講じ難い純然たる民間部門での問題はそう簡単ではない。さきに見たビール、セメントなど沖縄の代表的な民間企業でさえ、一体化後の本土資本との自由競争を考えると、資本力、生産性、市場支配力などの点で競争が困難になる可能性がある。その他の部門でも同様の傾向がかなり一般化するおそれがあるように思われる。ここでは資本の論理の貫徹は避けられない。とくに、資本集約的な部門でこの傾向はより顕著であろう。より巨大な資本の傘下に沖縄の産業が再編

現地報告

成されるか、あるいはそれとの競争に敗退を余儀なくされるか、あるいはまた独自の領域を開拓して自立するかどうかの途しか沖縄工業には残されていないであろう。この第3の途がきわめてけわしいことはいうまでもない。といってこのことは、沖縄で新しい工業開発が困難だということを意味しない。第1の途、あるいはこの基本路線で、一部の軽工業開発は十分可能であろう。

以上は本土資本との競争の観点からの判断であるが、外国資本との競争についても問題は大きい。たとえば、さきにプライウッド工業について指摘したように、労働集約的な工業生産部門では、すでに台湾との競争で押されぎみである。今後、これに韓国あるいは香港を含めた極東の先発低開発地域との工業の追いあげ、追い越しがいつそう激化することは必至である。またすでに沖縄にド

ツカリと腰をおろしている外国資本、あるいは石油精製工場建設が決まった ESSO など国際資本と沖縄経済との今後の関係も問題になろう。

こうみえてくると、沖縄経済の将来には多くの困難が予想されるし、沖縄はそうした困難な途を切り開いて、経済開発をすすめるべきではない。筆者は本土が力をつくしてこれを援助する義務があると思うし、また沖縄の人たちが、安易に墮することなく、この困難にとり組んでいくであろうことを信ずる。わけても戦後アメリカに学び、すでに沖縄各界の中堅となって活躍している多くの「新しい」沖縄の人たちが、この困難な経済開発の担当者、推進者として大きな役割を果たすだろうし、筆者はこれに大きく期待したい。

(調査研究部長)

アジア経済研究所刊行

解説 アジアの統計 I
—人口・労働—

北川 豊編
96頁 卒 600

▷はしがき▷人口統計／概説／各国の人口統計(琉球、韓国、台湾、香港、南ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、シンガポール、マラヤ、サバ、サラワク、ブルネイ、インドネシア、フィリピン、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン)／統計表▷労働統計／概説／各国の労働統計(韓国、台湾、香港、南ベトナム、タイ、シンガポール、マラヤ、サラワク、インドネシア、フィリピン、インド、パキスタン)／統計表

解説 アジアの統計 II
—農業—

北川 豊編
282頁 卒 1200

▷農業統計／概説／各国の農業統計(琉球、韓国、台湾、香港、南ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、シンガポール、マラヤ、サバ、サラワク、ブルネイ、インドネシア、フィリピン、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン)／統計表

OPEC とその国際環境

松村清二郎編
175頁 卒 650

▷まえがき▷序論▷OPECの設立とその活動／OPEC設立の経緯／OPECの組織機構／OPECの活動▷OPECの一断面／OPEC 穏健派—イランの場合—／強硬派思想の背景—ベネズエラの場合—▷産油国消費国間協調の一方途—FNI とその協調方式—ENI を中核とするイタリアの石油政策／FNI の海外進出▷マッテイの哲学／協調方式の評価とその影響▷結び【図表】

海外鉄鉱資源の開発

西尾 滋編
305頁 卒 1000

▷あいさつ▷まえがき▷第1部総体的検討▷わが国の鉄鉱石需要と国外供給源への依存(勝山敏雄)▷供給圏諸国の鉄鉱業開発政策(奥田義一)▷第2部各論—事例的研究—▷インドの鉄鉱資源の開発(植村発巳男)▷マレーシア、シンガポール、タイの鉄鉱資源開発(植村発巳男)▷フィリピン、香港の鉄鉱資源開発(植村発巳男)▷ロシア鉄鉱山開発投資について(部義勝・星昭)▷チリにおける鉄鉱山の開発(関武夫)▷ブラジルの鉄鉱業(西尾滋)▷オーストラリアの鉄鉱石開発(坂出善三郎)▷第3部総括と提案▷調査の重要性▷投資決定要因▷今後に期待される開発地域と開発方式▷政府または関係諸機関に対する要望事項【付録】【図表目次】

アジア経済出版会発売